

日本におけるコーポレート・ガバナンス —その特徴、変遷、今後の課題—

岡部 光明

企業がどのように組織されどのような活動をするかは、経済全体の動向に決定的な影響を与える。かつての日本経済の高度成長、あるいは「失われた10年」と通称される1990年代の長期停滞などにとっては、いずれも企業が経済全体の基調を形作る役割をしてきた。今回のフォーラム報告では、こうした役割を担ってきた日本企業を取り上げ、その行動を規定するコーポレート・ガバナンス（利害関係者間の力関係が調整され企業行動が規律づけられる仕組み）という視点にたって一連の論点を整理した。

具体的には（1）従来の日本企業の行動と構造のユニークさはどのように関連しているか、（2）環境変化に伴って日本の企業システムが機能不全に陥らざるを得なくなったのはなぜか、（3）ガバナンス強化を意図した政策対応と環境変化（情報通信技術の革新、人口高齢化、企業の金余り、資産価格低下、超低金利、規制撤廃、金融取引のグローバル化など）による圧力によって日本企業のガバナンスはどのような方向に変化しつつあるか、（4）今後に残された政策課題は何か、などを論じた。

主な結論は以下のとおりである。（1）日本企業の行動を従来規律付けていた条件は1980年代以降消滅した、（2）これに伴って企業のガバナンスが空白化し、それが1980年代の資産価格バブルと1990年代の長期不況の一要因になった、（3）近年は外国人による日本企業株式の取得増大などにより、株式市場の動向が企業の経営と行動を左右する傾向（英米型企業ガバナンスの色彩）が強まっている、（4）現在の日本企業の統治は、伝統的方式と英米的方式の混合型が増えるとともに統治スタイルの多様化が進んでいる、（5）今後日本企業が革新的な製品を生み出してゆくには、その統治方式を左右する金融環境ならびに法制度の整備が引き続き大きな課題である。

なお、本フォーラム報告は、表題のテーマに関して網羅的な分析を加えた既刊著書、岡部（2007）の主要論点を要約、整理するとともに、その後の研究である岡部（2008b）などを加えたものを基本的内容としている。この報告内容は、すでに日本語論文、岡部（2008a）として刊行され、またその英訳も Okabe（2008）として刊行された。さらに、後者の主要論点を“good governance”という視点から要約した英文論文 Okabe（2009）は、世界各国のコーポレート・ガバナンスに関する国別論文を収録した書物の一つの章として刊行される予定である。

<引用文献>

- [1] 岡部光明（2007）『日本企業とM&A』東洋経済新報社。

- [2] 岡部光明 (2008a) 「日本におけるコーポレート・ガバナンス：その特徴、変遷、今後の課題」『国際学研究』第 34 号、10 月、21-58 ページ。
- [3] 岡部光明 (2008b) 「歪曲された企業理解—人間を重視した企業論の確立を—」、M&A 専門誌『MARR』8 月号、10-11 ページ。
- [4] Mitsuaki Okabe (2008) “Corporate Governance in Japan: Evolution, Policy Measures, and Future Issues,” Keio SFC Academic Society, *SFC-RM 2008-005*, July, 1-67 pages. [単行論文冊子]
- [5] Mitsuaki Okabe (2009) “Corporate Governance in Japan: Evolution, Policy Measures, and Future Issues,” to be published in Felix J. Lupez Iturriaga (editor) *Codes of Good Governance Around the World*, New York: Nova Publishers.